

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号:0024-0808, サービス名称:購買WEBEDI/STANDARD, 事業者名称:日本電気株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2019/7/17
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 日本電気株式会社(英文:NEC Corporation)
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1899年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 120年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号
	事業所数(国内、国外)		必須 国内:83	
	主な事業所の所在地		必須 国内:北海道,東北,関東信越,東京,神奈川,静岡,中部,北陸,関西,中国,四国,九州,沖縄	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 パブリック事業 エンタープライズ事業 ネットワークサービス事業 システムプラットフォーム事業 グローバル事業
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 新野 隆
			代表者写真	選択 記述有り(*)
			代表者年齢	選択 記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述有り(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 1兆6,542億円 2018年度実績
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 3,972億円(2019年3月末現在)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号:0024-0808, サービス名称:購買WEBEDI/STANDARD, 事業者名称:日本電気株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	記述有り(*)
- 資本関係・取引関係				
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)
19	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述有り(*)
20	取引関係 主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述有り(*)
- コンプライアンス				
22	組織体制 コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称 上記の文書類の経営陣による承認の有無	必須○	NEC情報セキュリティ基本方針 代表取締役 執行役員社長により制定
25	文書類 勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名 上記の文書類の経営陣による承認の有無	選択	記述有り(*) 記述有り(*)
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名 上記の文書類の経営陣による承認の有無	必須	NECのお客様満足向上活動 経営陣による承認有り
- サービス基本特性				
27	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	購買WEBEDI/STANDARD
28	サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦) サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)	必須	2002/8/5 実施有り:2006/01/09
29	サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30	サービス内容 サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	企業内システム・取引先システムを相互接続し、企業間ECを実現するデータ集配信サービスです。 ASPサービスとしての基本部分をベースに、お客様要件を満たすようカスタマイズを行い、あたかも専用システムのような環境をASPサービスとしてご提供することが可能です。 これにより、自社構築型と比較して短期間でのリリース、低コストを実現いたします。 本サービスは堅牢なデータセンターで運用されており、システムを構成するサーバ類は全て冗長化されています。 セキュリティについてはファイアウォールによる不正アクセス制御、適切なセキュリティパッチ展開等、高度な運用を行っております。 初期費用、月額費用は全てご契約いただくサービス利用企業様のご負担とし、取引先企業にはコスト負担は発生いたしません。 これにより中小規模の取引先企業のシステム利用の促進が可能です。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号:0024-0808, サービス名称:購買WEBEDI/STANDARD, 事業者名称:日本電気株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>		他の事業者との間でサービス連携は行っていません。
31		サービスのカスタマイズ範囲 アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	有り:「本サービスの内容そのものを変更しない範囲」のカスタマイズを行います。
32	サービスの 変更・ 終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知 利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述) 告知方法	必須○	サービスの全部または一部の提供内容または条件の変更:3ヶ月前 サービス提供の廃止:6ヶ月前 web、mail、文書のいづれかにて告知いたします。
33		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置 対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略 基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略 契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無	必須	無し 無し 有り: 契約終了時にサービス設備内に保管・蓄積されている弊社保有情報は全て削除いたします。
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先 問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	名称:NECクライアントサービスデスクおよびWEBEDIサービス業務SE 受付時間:24時間
35		課金方法 従量部分の課金方法 固定部分の課金方法	必須	従量課金は行っていません。 基本利用料として毎月お支払いいただきます。(300,000円～)
36	サービス 料金	料金体系 初期費用額 月額利用額 最低利用契約期間	必須	基本料金1,500,000円(構築支援等含む)～ 300,000円～ 1年間
37		解約時ペナルティ 解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	有り: 初期サービス期間(一年間)の残存期間に係る利用料金となります。
38		利用者からの解約事前受付期限 利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り: 3ヶ月前
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値 申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値 サービス停止の事故歴	必須	100%(2018年度) パターン2/稼働率99%以上 過去1年に0件
40		サービスパフォーマンスの管理 機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法) サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	記述有り(*) 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号:0024-0808, サービス名称:購買WEBEDI/STANDARD, 事業者名称:日本電気株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
41	サービス品質	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)
42		認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
43		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	「利用者の個人情報は原則、本人以外の第三者に開示または漏洩しないものとし、かつ、サービス提供に必要な範囲を超えて利用しないものとする」ことを契約書にて合意の上、個人情報の収集を行います。
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述無し(*)
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述無し(*)
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	1日1回
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	1世代
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述無し(*)
47		受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	SLAは契約書には添付いたしません。	
49	サービス利用量	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	記述無し(*)
50		代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	記述無し(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	購買WEBEDI/STANDARD
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>		必須	契約企業の基幹システムで生成された注文情報等をWEBEDIシステムに送信し、データが登録されると受注企業へメールにて通知する。受注企業はブラウザで自社宛の情報を参照し、CSV形式でのデータ保存、回答情報の入力等を行う。また、帳票印刷機能により納品書の印刷を行い、納品受入れ業務の効率化を図る。契約企業は回答データを基幹システムに取り込み、データ入力等の業務を削減し、業務の効率化を図る。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	日本電気株式会社(申請者に同じ)	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	記述有り(*)
			標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号:0024-0808, サービス名称:購買WEBEDI/STANDARD, 事業者名称:日本電気株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	アプリケーションサーバ:5分 データベースサーバ:5分 プロセス監視(weblog):10分 プロセス監視(ORACLE):10分
		障害時の利用者への通知時間		原則30分以内
		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有り
		時刻同期	必須	NTP
		ウイルスチェック	必須○	有り:パターンファイルの更新は毎日定時に実行しております。
		記録(ログ等)	必須○	ログ取得: アクセス状況、例外処理、不正アクセス関連について有り 保存期間: 3ヶ月
59	セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	ベンダーリリース後、標準環境にて評価を行い、問題がなければ即時適用いたします。 (一部については、ユーザとの調整後適用)
- ネットワーク				
60	回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	KDDI-IPVPN網:顧客システムと本システム間 インターネット網:利用者和本システム間
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	サービス提供拠点とお客様間の接続回線については、責任を負いかねますので、ご了承下さい。
61	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	無し
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン: 日本語Microsoft Windows Vista/7/8.1/10
		利用するブラウザの種類	必須	Microsoft Internet Explorer 9.0 Microsoft Internet Explorer 11.0
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無
64		不正侵入検知	必須	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無
65		ネットワーク監視	選択	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間
66		ID・パスワードの運用管理	必須○	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無
67		ユーザ認証	必須○	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等
68		管理者認証	必須○	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無
69	なりすまし対策(事業者サイド)	必須	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	
70	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	有り:ペリサイン社発行のSSLサーバ証明書により認証されております。 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号:0024-0808, サービス名称:購買WEBEDI/STANDARD, 事業者名称:日本電気株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須 専用
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須 日本・関東
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須 地上600gal~1000gal 耐震ビル構造(1Fまで)、免震構造(2F以上の上層階)
	免震構造や制震構造の有無			
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須 UPS有り / バッテリ稼働10分 自家発電設備有り
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須 2系統確保
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須 有り:36時間
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須 イナージェン式消火設備及び防火壁
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須 有り
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須 有り(避雷針)
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須 有り: 最大対応電圧不明
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択 記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須 有り (稼働時間)24時間・365日の有人監視およびカメラ監視(監視範囲)マシン室および集中監視室
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間	
			個人認証システムの有無	
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須 有り。ただし本サービスではDCでの媒体管理は行っていません。 無し。キャビネの施錠/開錠のみ管理となります。	
		保管管理手順書の有無		
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択 記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号:0024-0808, サービス名称:購買WEBEDI/STANDARD, 事業者名称:日本電気株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	0120(78)0962/info@ebiz.jp.nec.com
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		なし
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	NEC営業日 9:00-12:00 13:00-17:00
		メンテナンス実施時間		なし
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述無し(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	電話窓口: ・顧客(契約者)からの障害に関する問い合わせについて、受付・エスカレーション・回答を行う。 メール窓口: ・顧客(契約者)からの障害以外の問い合わせ(サービス内容やステータス等)について、受付・エスカレーション・回答を行う。 ・顧客外からのサービスに関する問い合わせ(資料請求等)について、受付・エスカレーション・回答を行う。 障害情報通知: ・障害発生時、障害発生の旨、30分以内に顧客に通知する。 ・障害情報につき、Webページで報告する。
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話/電子メール
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	利用者アクセス関連サーバの冗長化
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り: マネージドサービス個別契約書
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	一ヶ月前
		告知方法		mail
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有り

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。